

明石市水道事業中期経営計画 令和6年度進捗状況報告について

明石市水道事業経営戦略（平成29年度～令和8年度）（以下「経営戦略」という。）の実行計画である明石市水道事業中期経営計画（令和3年度～令和8年度）（以下「中期経営計画」という。）について、令和6年度の進捗状況がまとまりましたのでその内容を報告します。

1 進捗状況

中期経営計画に掲げた実現方策（10方策）の令和6年度における進捗状況の4段階評価は、「極めて良好」が3件、「概ね良好」が5件、「やや遅延」が2件、「遅延・未実施」が0件となり、昨年度から1件の実現方策が2段階評価を上げ、2件の実現方策が1段階評価を上げる結果となりました。評価を上げた実現方策は「鉛製給水管の解消」、「バックアップ機能の強化」及び「新規水源の開拓」でした。なお、評価を下げた実現方策はありませんでした。

基本方針 [3]		施策目標 (6)	実現方策 《10》	評 価
安全	[1] 安全・安心 な水の供給	(1) 浄水水質の 適正管理	《1》 各浄水場の水質管理	極めて良好
		(2) 給水装置等の 適正管理	《2》 貯水槽水道設置者への 助言	概ね良好
			《3》 鉛製給水管の解消	概ね良好 (2段 ↑)
強 靱	[2] 災害に強い 水道の構築	(3) 災害に強い 水道システム の構築	《4》 老朽管更新及び耐震管 路網の整備	概ね良好
			《5》 バックアップ機能の 強化	極めて良好 (1段 ↑)
持 続	[3] 事業運営 基盤の強化	(4) 広域連携の 推進	《6》 新規水源の開拓	極めて良好 (1段 ↑)
		(5) 水道施設の 効率的再構築	《7》 魚住浄水場の再整備	やや遅延
		(6) 経営基盤の 強化	《8》 料金水準・料金体系の 妥当性の確認	やや遅延
			《9》 水道料金収納率の維持	概ね良好
			《10》 民間活力の活用	概ね良好

2 経営状況

(1) 給水人口と配水状況

令和6年度の給水人口は、計画では横ばいを想定していたものの、人口の自然減少数を社会増加数が上回ったことにより、昨年度に引き続き増加しましたが、上昇ペースは令和3年度以降の約1,000人／年から鈍化しています。

有収水量は、実績値が計画値及び昨年度の実績値を上回りましたが、その要因は、一般家庭用及び一部の大口使用者の使用水量が増加したことによります。これまでは、平成10年度をピークに有収水量は減少傾向でしたが、令和6年度を境に傾向が変化するか、今後の動向を注視する必要があります。

	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R6計画
給水人口(人)	304,088	305,112	306,075	306,348	300,087
年間有収水量(千m ³ /年)	31,370	30,964	30,917	31,029	30,006

(2) 収益的収支

収益的収入については、主に給水収益が増加したことから、計画を約1.4億円上回る一方で、収益的支出については、主に明石川河川水からの水源転換に伴う県営水道の増量受水を計画より1年前倒したことに伴い受水費が約3.4億円増加したことから、当年度純利益は、約700万円にとどまりました。

なお、令和7年度は、昨今の物価高の影響及び阪神水道企業団から新規に受水することから、収益的収支は、純損失に転落することが想定されます。

(税抜・千円)

年 度			R3	R4	R5	R6	
項 目			決算	決算	決算	決算	計画
収益的 収支	収入	給水収益	5,041,718	4,969,890	4,982,634	5,010,852	4,944,719
		施設分担金	204,520	231,998	195,113	218,135	192,641
		他会計補助金	44,680	44,891	45,454	46,636	42,205
		長期前受金戻入	461,120	443,253	433,569	430,962	414,001
		特別利益	1,552	295	148	3,692	0
		その他	191,820	190,493	233,056	222,019	196,790
		計	5,945,410	5,880,820	5,889,974	5,932,296	5,790,356
	支出	人件費	414,414	387,987	393,369	387,174	440,583
		維持管理費 ※)	1,851,639	1,981,400	2,050,040	2,223,455	1,913,625
		受水費	1,078,411	1,087,910	1,102,386	1,419,292	1,081,440
		減価償却費	1,632,568	1,585,102	1,557,052	1,576,525	1,617,806
		支払利息	139,013	123,341	113,459	116,240	102,885
		特別損失	2,568	1,599	3,189	1,894	2,700
		その他	194,108	250,296	254,743	200,473	274,212
	計	5,312,721	5,417,635	5,474,238	5,925,053	5,433,251	
当年度純損益			632,689	463,185	415,736	7,243	357,105
繰越利益剰余金(△累積欠損金)			126,684	349,869	355,605	356,848	235,818

※) 維持管理費=動力費+薬品費+修繕費+委託料+路面復旧費

(3) 資本的収支

資本的収支については、各施設の整備・更新計画に基づき、水源転換に伴う施設整備、老朽施設の更新を図るとともに、水道施設・設備の機能保全、改良工事を実施しており、その財源としては、主に企業債からなる資本的収入を充て、不足する額は補填財源から全額補填しました。

なお、資金残高については、令和4～6年度で支払う計画だった阪神水道企業団への加入金が令和6，7年度の支払に変更となったことなどから、一時的に計画を上回っています。

年 度 項 目			(税抜・千円)				
			R3	R4	R5	R6	
			決算	決算	決算	決算	計画
資本的 収支	収入	企業債	345,700	749,200	1,325,100	1,436,200	1,400,000
		他会計負担金	32,155	31,145	28,952	35,990	40,000
		国庫補助金	0	0	0	0	0
		その他	9,102	38,676	108,865	474,893	7,086
		計	386,957	819,021	1,462,917	1,947,083	1,447,086
	支出	建設改良費	1,186,977	1,254,237	1,998,905	2,711,521	2,695,319
		うち事務費	58,853	58,554	70,893	86,754	60,988
		企業債償還金	712,741	712,469	658,872	643,464	622,411
		阪水加入金	0	0	0	900,000	600,000
		その他	0	0	0	0	0
	計		1,899,718	1,966,706	2,657,777	4,254,985	3,917,730
収支差額		-1,512,761	-1,147,685	-1,194,860	-2,307,902	-2,470,644	
企業債残高		6,652,020	6,688,751	7,354,979	8,147,715	8,212,596	
資金残高		5,471,972	5,986,868	6,406,889	5,119,912	3,759,584	

3 今後の取り組み

経営戦略の計画期間は終盤ですが、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増し、今後の好転も見込めない状況です。そのような中でも水道事業を持続的に経営するためには、水道料金を適正化したうえで、経営基盤を強化することが喫緊の課題となっています。

そこで上下水道局では、令和6年10月31日に「明石市上下水道事業経営審議会」を設置し、水道料金の適正化も含めた経営基盤を強化するための方策及び次期経営戦略を検討しています。

なお、次期経営戦略を策定するまでの間は、令和7年度以降も現行の中期経営計画に基づき、次表に示す取り組みを進めます。

これらの取り組みについては毎年度、進捗管理及び計画と実績との乖離検証並びに必要な見直しを行うことにより、水道事業の健全経営に繋がります。

基本方針	施策目標	取組内容
安全	浄水水質の適正管理	国における水質基準改正や水源転換などにあわせて検査項目や頻度等を見直し、安全で安心な水道水を安定して市民に供給します。
	給水装置等の適正管理	鉛製給水管の解消に向けて、引き続き切替工事等を進めます。
強靱	災害に強い水道システムの構築	老朽管については、災害時における影響範囲及び漏水履歴などを考慮し、更新優先度を検討しながら更新を進めます。
持続	広域連携の推進	更なる広域連携に向けた取り組みについて検討し、関係機関と協議を進めます。
	水道施設の効率的再構築	魚住浄水場の再構築については、令和8年度の整備完了に向けて、引き続き改築更新を進めます。
	経営基盤の強化	水道事業経営の根幹である料金収入を確保するため、料金の確実な収納に向けた取り組みを引き続き進めます。 料金改定も含めた経営基盤の強化については、「明石市上下水道事業経営審議会」において審議を継続し、令和7年度中の答申受理に向けた取り組みを進めます。 民間活力の効率的な活用については、下水道事業との連携の可能性も含めて業務内容を精査し、より効率的な事業運営に向けた取り組みを進めます。

